

「核兵器禁止条約」への署名・批准を求める意見書採択に関する

陳情書

討論要旨 安田吉宏議員

陳情者の皆様の核兵器廃絶への熱い気持ち、その思いについては、私も世界で唯一の被爆国日本に生まれ育ちましたので、その思いを理解しますし、核なき世界を目指すべきであると考えております。

1970年にNPT核不拡散条約が発効されましたが、この条約は核兵器保有国による核軍縮、非保有国への不拡散、原子力の平和利用を柱に運用されてきました。

しかし、この条約が発効されて以降、これまで核兵器保有国の核軍縮は進まず、非保有国への不拡散ばかりが強調されてきました。

これにしびれを切らした非保有国の百数十か国が動き、昨年、核兵器禁止条約が発効されました。しかし、この条約においては、核兵器保有国のアメリカ、イギリス、フランスなどは当初からこの条約に反対しており、交渉会議にも参加しておりません。

私たちの国、日本も、中国、ロシア、北朝鮮などの周辺国家の軍事的脅威が切迫しており、安全保障環境を理由に現在この条約について署名・批准をしていません。これは、日本が核兵器を容認しているわけではなく、むしろ核兵器を廃絶・削減、なくすために行っている対応であります。

事実、日本はNPTを基本とし、毎年核兵器の究極的廃絶に向けた核軍縮の決議書を国連総会に提出するなど、核なき世界を目指す姿勢を示しています。

核兵器禁止条約においては、現在、核兵器保有国と非保有国との間で考えに差異があります。今後、核兵器保有国と非保有国との間で対立が激化することも危惧され、両者の分断を深め国際情勢の不安定を助長するおそれがあります。

昨日、安倍晋三元総理の国葬が営まれました。各国の要人が本国を訪れ、岸田総理大臣と弔問外交が行われています。その中では、世界の核兵器についても話合いが行われています。

唯一の被爆国、日本が今すべきことは、核兵器保有国と非保有国との橋渡し役、それを担い世界各国をテーブルにつくように粘り強く働きかけることです。それが日本の重要な役割であり、それが核兵器廃絶への道筋であると思います。

核兵器廃絶の考えには賛同いたしますが、本陳情は核兵器禁止条約への署名・批准を求める意見書を採択し、国に対して提出するよう求めるという内容でありますので、以上のような理由からこの陳情に対しては賛成しかねる意思を表明し、私の反対討論といたします。